

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）
-------------------	---------------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
小分類	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージ（生涯学習各期）に対応した多様な学習機会の充実
事務事業番号	003	事務事業コード 51111003 事業開始年度 昭和 4 1 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）
------	------	------------	--------------------

部 名	教育部	グループ名	社会教育G
-----	-----	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください） 幼児・児童を持つ親
手段（事業の内容・活動）	（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください） 幼稚園・小学校に開設した各学級が、自主企画と運営により学習・交流に取り組む。 全体学習会（各学級の取組みの情報交換・教育講演会） 作品展（各学級が学習で取り組んだ成果として作品の展示発表）
目指す姿（成果）	（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください） 園児や児童を持つ保護者が、子育てに関する教養を深め、家庭における教育力を高める。
根拠法令等	（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください）

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	学習会開催数	回	目標値	55	55	55	55	55
			実績値	46				
	参加者	人	目標値	950	950	950	950	950
			実績値	1,259				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	165	345	345	345	345	1,035
合 計				165	345	345	345	345	1,035
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	1,851	1,939			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		1,851	1,939			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である	→
		妥当ではない	
		妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？	家庭の教育力向上のための施策を展開していく 必要があり、市で事業を推進していく必要があ る。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている	→
		どちらかといえばあ がっている	
		成果があがらない	
		成果があがって いる理由、あが らない理由は何 んですか？	平成18年12月に改正された教育基本法により、 すべての教育の出発点である家庭教育の重要性 が再認識されたことにより、保護者の家庭教育 に対する意識が高まりつつある。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる	→
		少し向上させるこ とができる	
		向上させることはで きない	
		どのようにして 向上させます か？ 向上させるこ とができない理 由は何ですか？	家庭教育の自主性を尊重しつつ、学校と連携して 保護者に対する学習機会や情報の提供などを 行い、家庭の教育力を高める。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる	→
		削減できない	
		どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何んです か？	各学級の運営、取組みが消極的になる恐れがあ るため、これ以上の削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	家庭の教育力が低下し、育児放棄や児童虐待が増加している中、家庭の教育力向上のため の様々な施策を展開していく必要がある。
----	----------------------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）